

2026 年 10 月 12 日

立教大学国際学術研究交流制度
2026 年度「派遣研究員」報告書

1. 派遣概要

所属・職	文学部・教授
氏名	市川 誠
派遣機関名	Faculty of Behavioral and Social Sciences, College of Teacher Development, Philippine Normal University 所在国：フィリピン
研究テーマ	学校と地域社会の連携ーフィリピンにおける実証的研究ー
派遣期間	2026 年 8 月 1 日～2026 年 8 月 31 日（31 日間）
研究経費	639,545 円

2. 派遣期間中の活動

離日および帰国日を含め、派遣期間中の活動を記入してください。全日程（毎日）記載する必要はありません。

活動内容記入例）〇〇に関する調査、〇〇氏と研究討議、共同研究、講演、視察等

年月日	活動内容
2026 年 8 月 1 日	離日
8 月 3—14 日	国立図書館・教育省図書室にて文献調査
8 月 5 日	Arthur Abulencia 氏（師範大学）と研究計画の打ち合わせ
8 月 17 日	Arthur Abulencia 氏、Jerick Ferrer 氏（師範大学）と研究討議
8 月 20 日	Arlyne Marasigan 氏（師範大学）と研究討議
8 月 24 日	教育省マニラ市地区事務所にて管轄小学校での調査許可申請
8 月 27 日	マニラ市バゴンバラングイ小学校での教会との連携活動に関する調査
9 月 17 日	帰国（学部海外研究費による滞在延長）

3. 研究・交流状況および成果

上記に記載した活動について、具体的な研究・交流の内容および成果、今後の研究の展望、本学と派遣機関との研究交流にかかる成果、展望等を記入してください。

フィリピンでの学校と地域社会との連携は、その文化社会的条件からカトリック教会など宗教団体との連携が主要な柱とみられる。その様相に接近するため、地元の教会が宗教教師を公立学校に派遣し信徒である生徒に教室で宗教教育を行う（教会施設に児童生徒を招くのではなく、教会側が公立学校に出向く）などの「アウトリーチ」型の、連携の制度に注目した。

〔研究・交流の内容・成果〕①文献調査：制度の主要な柱が、宗教教師が学校で宗教教育を行う仕組みで、法令で明文化されていた。派遣期間の前半は荒天で現地調査が難しく、**Philippine Normal University**（以下、師範大学）教授の助言にしたがい文献調査を行い、教育行政側の資料を収集した。その結果、この仕組が 20 世紀初め以来の歴史の長いもので、かつては政策論争も起きたが近年は比較的安定していること、その一方で 1998 年の教育省通達で、学校カリキュラムとの関係が大きく転換したことが明らかになった。具体的には、正課科目「道徳（values education）」の一部にこの宗教教育をあてることが認められた。長く正課外とされてきた宗教教育は、これにより正課に組み込まれたとみることもできる。

②事例調査：①をふまえ、連携の実態について、マニラ市内の小学校で調査を行った。師範大学の教授のネットワークを通じ、調査への協力が期待できる小学校を選定し教員へのインタビュー調査の許可を得た。その後マニラ市の教育省地区事務所にも調査の許可を申請した。このプロセスも、師範大学の助力でスムーズに進めることができた。調査では、主に宗教教育を受けているクラスの担任教員から聞き取りを行った。加えて、宗教教師 1 名からも聞き取りを行うことができた。この宗教教師はマニラ市のほか地方でも教えた経験があり、部分的ながら全国の実態を伺うことができた。この調査から、以下の点が認められた。

1) 教育省通達などの法令は厳格には遵守されておらず、運用の実態は学校や地域（行政地区）で多様である。例えば規定では両親／保護者が申し出た児童のみが宗教教育を受けるところを、実際にはクラス全員が出席するのが通常であり、そこには他宗派の生徒も含まれる。

2) 学校は時間割や出席者数等の記録はとらず、宗教教育の内容・方法等を監督していない。ただし「道徳」に割当てられる場合（上記）、宗教教師にレッスンプランの提出を求めている。

3) 1) の多様さの背景に、学校長や地区長の裁量があるようである。例えばマニラ市の一つの学校では校長が認めないため、宗教教育が行われていないという。またマニラ市の隣接市の一つでは市長の判断で市内のすべての学校で宗教教育が行われていない。（ただし、校長や市長の多くは協力的であるという）一方、教会側では、マニラ市域に対応するマニラ大司教区が域内の学校に宗教教師を派遣しており、運営方法や教育内容は共通している。

〔展望〕 8 月は雨季であるが、本年はとくに豪雨とそれによる冠水被害が首都圏で深刻であった。そうしたなか、師範大学のカウンターパートの協力とフレキシブルな対応により一定の成果をあげることができた。一方、上記のように、宗教教育の実態は多様であるため、調査する学校の追加と、今回調査した学校での継続調査が望まれる。これについて、師範大学から引き続き支援が得られる見込みである。さらに、師範大学スタッフとの協議からは、教会と学校の連携が彼らにとり「身近すぎる」ことで、研究テーマとしての可能性や意義が認識されていなかったことが明らかとなった。日本人（アウトサイダー）である派遣者がこの研究に従事し、師範大学スタッフと意見交換し続けることは、それぞれが無自覚に前提としているものや、その差異を発見する機会となり、双方に有益な学術交流となると期待される。

この他、師範大学が主導する農村教育運動についての情報を得ている。気象条件の許す乾季に、スタッフに同行して活動観察を計画しており、現地の学校との交流も期待している。